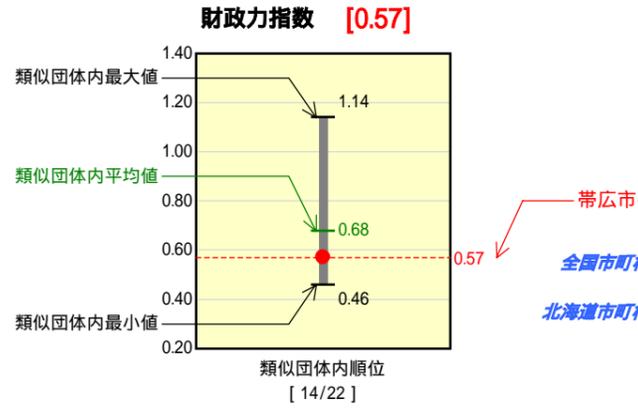


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

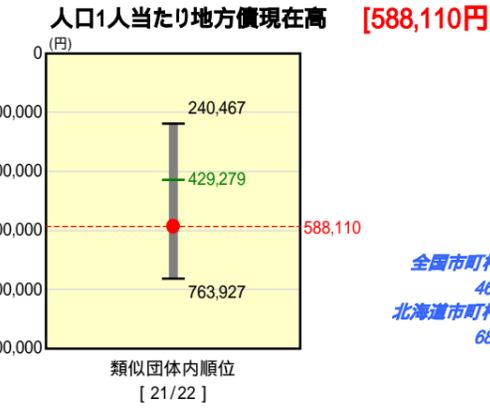
北海道 帯広市

人口	170,893	人(H18.3.31現在)
面積	618.94	km ²
歳入総額	73,518,578	千円
歳出総額	73,131,512	千円
実質収支	386,996	千円

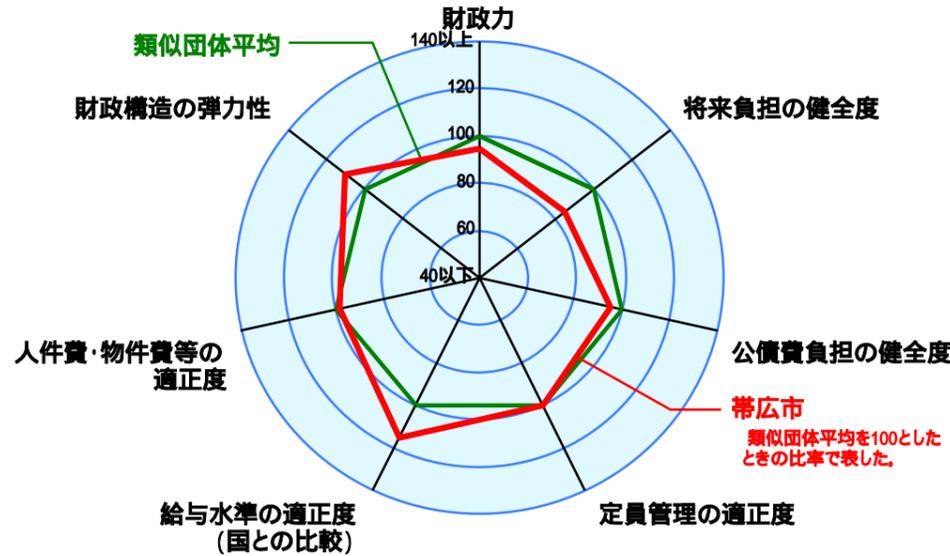
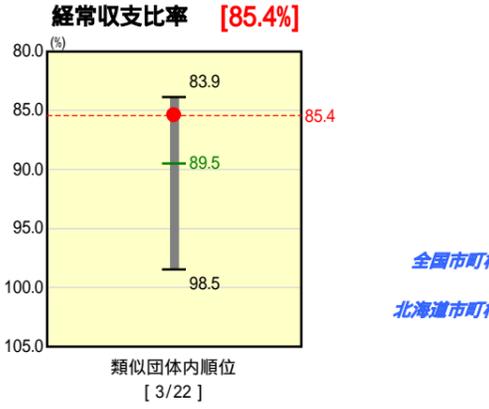
財政力



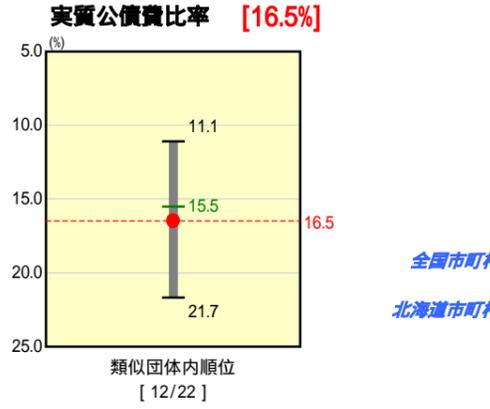
将来負担の健全度



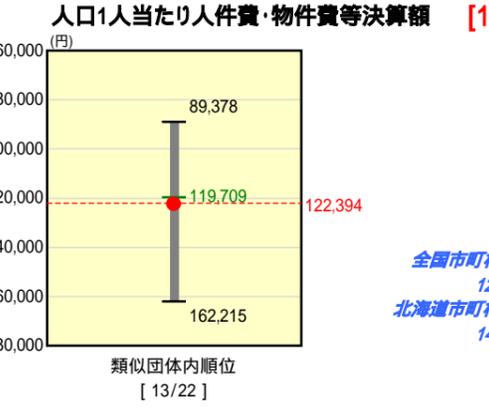
財政構造の弾力性



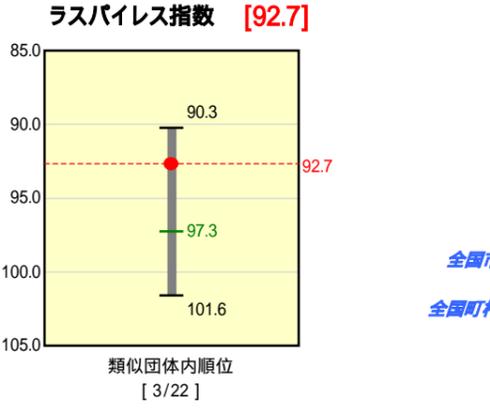
公債費負担の健全度



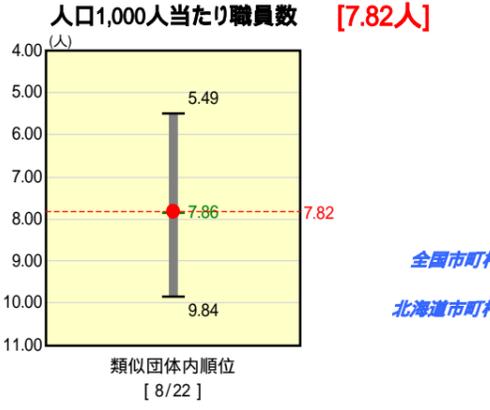
人件費・物件費等の適正度



給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



分析欄

財政力指数:
類似団体平均より下回っているが、近年上昇傾向(平成12年度から0.04ポイントの向上)にある。今後もより一層収納率向上対策を推進するなど、自主財源の確保に努める。

人口1人当たり地方債現在高:
過去に行った積極的なまちづくりへの投資の結果、類似団体平均を上回っているが、臨時財政対策債を除く通常債の残高は平成13年度以降確実に減少している。今後も、地方債発行額の抑制により将来負担が累増することのないよう健全な財政運営に努める。

経常収支比率:
近年上昇傾向にあったが、平成17年度1.4ポイント下がり類似団体平均より下回っている。定員適正化計画による職員数の減(24人)などによる人件費の削減が要因となっているが、高齢化の進展により扶助費、特別会計への繰出金等は増加しているため、比率の上昇圧力が強く、より一層の経常経費の削減や市税等経常収入の確保を図り、財政の硬直化を招くことのないよう、比率の抑制に努める。

実質公債費比率:
類似団体をやや上回っている。平成14年度から臨時財政対策債を除く地方債新規発行額の上限を45億円に設定しており、引き続き発行水準の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
類似団体平均をやや上回っている。平成18年度より指定管理者制度を本格導入するなど、施設管理・運営コストの縮減により行政コストの適正化に努める。

ラスパイレス指数:
厳しい財政状況を踏まえ、平成18年度は条例本則ベースで4.8%(平成17年度は平均 2%)の独自削減を実施したことにより、類似団体の平均をやや上回っている。なお、平成19年4月からは給与構造の見直しも実施し、より一層給与の適正化に努めている。

人口1,000人当たり職員数:
平成16年度から平成21年度までの6年間で163人の減員を図る定員適正化計画を策定しているが、平成18年度までに計画を上回る減員を図っており、類似団体の平均を若干下回っている。平成19年4月からは新たな組織機構のもと、適切な定員管理に努め、より効率的な行政運営を行っていくものである。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。